

ACCOUNTING

A 企業会計

昭和24年2月19日
第3種郵便物認可
昭和60年4月9日
国鉄首都特別扱承認雑誌第8205号
昭和60年10月1日発行
(毎月1回1日発行)

OCTOBER
1985
VOL.37
NO.10

10

“限定監査”論議の現段階

【スコープ・アイ】 日米認識ギャップに想う/佐藤隆三

《論壇》 SHM会計原則の現代会計的意義/阪本安一
——一般原則と損益計算書原則の研究

特集/「限定監査」の多角的検討

「限定監査」の種類と問題点/會田義雄

「監査」における方法の選択と前提的課題/檜田信男

「限定監査」私案/高田駒次郎

中小会社監査とその制度選択について/森 實

座談会/小規模会社の実態調査報告をめぐって 外部監査にかかる

新井清光(司会)・飯島健司・佐土井 滋

和食克雄・佐藤裕志

特別記事 ■ スタートする債券先物取引制度—その2

債券先物取引における標準物の考え方について/水野 潮

債券先物取引における現下の税務上の問題点

川上英樹
菱田哲也
千田 裕

会計測定的一般理論をめぐって/杉本典之

■ 欧米主要国の会計法制・EC会計の進展/森川八洲男

イギリスの小会社強制監査制度撤廃に向う軌跡/戸張喜一郎

イギリスとアメリカの監査基準の比較/小西一正

合併・被合併信用金庫の財務特性の差の分析/星野靖雄

《実務研究》

信託制度と信託商品の性格とその会計処理/對馬和也

【連載】 中堅企業のコンピュータ・リスク管理・Rmm法<6>/小早川久佳

中央経済社

合併・被合併信用金庫の 財務特性の差の分析

名古屋市立大学助教授

星野靖雄

〈はじめに〉

中小金融機関では、金融の自由化、国際化、機械化に直面して、生き残りのための経営効率化、金融再編成の動きが急激に強まってきた。特に、金融自由化に対応する金融機関の経営と信用維持のあり方を検討している金融制度調査会では、金融機関同士の合併、提携を推進するという答申を預金保険機構の強化と共に発表している。さらには、中小金融機関の中で、信用金庫間の合併を積極的に推進するべきだという主張もなされている。浅見〔1984〕

しかしながら、信用金庫間の合併が経営効率の向上に本当に役立つのかどうかについての実証的研究は、あまりなされていないのが現状である⁽¹⁾。

信用金庫における合併効果の計量的研究は、星野〔1984c〕〔1984d〕〔1985b〕〔1985c〕によつて体系的に行われてきた。その概要は、以下のようである。まず、分析対象となつた金庫は、単一業種で最大の合併件数を誇る昭和46年での13の合併金庫である。そして、これらの各金庫に対応して各都道府県別に、一番規模の近い非合併金庫を対として13金庫選択した。そしてデータ期間としては、入手できた最長の昭和37年度

より昭和57年度までの21年間、すなわち合併前9年間、合併後11年間を採用し、財務データを分析している。その結果、昭和46年前後の合併信用金庫の比較と非合併信用金庫の比較によつては、総資産運用利鞘、総資金原価率、自己資本比率が悪化しており、昭和46年前の合併信用金庫と非合併信用金庫の比較と、昭和46年後の両金庫の比較では、自己資本比率、税引前利益率、1店舗当り預金量は低下しており合併効果が負であることを指摘している。星野〔1984d〕

さらに、合併前後の差の年度別分析を合併信用金庫と非合併信用金庫の同じ指標の差に適用すると、貸出金利回、人件費率で負の効果が識別できた。〔1985b〕

しかしながら、以上の分析では、分析対象となつている合併信用金庫⁽²⁾は、合併時での2社以上の合併した信用金庫のうちの1社であり、合併した時点での被合併金庫については全く捨象されていたのである。合併時における被合併金庫が、合併前における合併金庫と財務構造が異なっているかについての研究はなされていないのである。もし、被合併金庫が合併前において合併金庫と比較して、より劣つた財務特性を示しているならば、合併は合併金庫にとつて一

種の救済合併を意味し、合併後の財務特性は悪化することになるからである。

そこで本稿では、表1のような、昭和46年に合併した13の信用金庫と、被合併信用金庫との財務特性の差の分析を行う。第1節では、合併前1年から合併前9年にわたり、各年毎の、合併信用金庫と被合併信用金庫間の17経営指標の平均値、標準偏差に統計的に有意差があるかどうかを単一変量での分析として、*t*検定、*F*検定で分析する。第2節では、各年毎に、17経営指標を同時に使用して、合併金庫と被合併金庫とに判別できるかどうかを判別分析で調べる。第3節では、各年毎の分析ではなく、合併前9年分を、同時に、単一変量分析、判別分析で解析する。

1 合併信用金庫と被合併信用金庫の単一変量による年度別の差の分析

昭和46年度に合併した合併信用金庫のうちで表1のような13の合併信用金庫と各々に対応する被合併信用金庫を選択する。そして表2のような17の経営指標を作成し、合併信用金庫と被合併信用金庫の間で、各指標の平均値、標準偏差に統計的に有意な差があるかどうかを分析した結果が次頁の表3である。これによると合併・被合併信用金庫の指標間では平均値については、合併前4年前の、1)預け金利回で5%の水準で有意差があり、合併金庫対被合併金庫で7.71%対4.93%となっており、合併金庫の方が預け金利回が高くなっている。しかし、これ以外の場合は平均値に有意差はない。

標準偏差については、1)預け金利回の合併前4年前で有意差はあり合併金庫の方がバラツキが大きいことがわかるが、全年度にわたる規則性は見出せない。4)の経費率では、合併前4年前と7年前の2年分について、標準偏差の大きさに有意な違いがあり、合併金庫の方が大きく

〔表1〕 分析対象の合併・被合併金庫一覧

都道府県	合併金庫	被合併金庫	合併後金庫名
青森	弘前	黒石	東奥
石川	小松	美川	北陸
福井	大野	勝山	越前
静岡	引佐	浜名	遠州
	富士	吉原	富士
岐阜	岐阜	恵那	岐阜
和歌山	和歌山	伊都	和歌山内海
島根	松江	雲南	しまね
愛媛	新居浜	伊予三島	東予
福岡	福岡飯小倉	福岡博多	福岡博多
		福岡北九州中央	新北九州
熊本	水俣	有明	熊本中央

〔表2〕 分析する経営指標

- 1) 預け金利回 = 預け金利息 / 預け金 × 100
- 2) 預金利回 = 預金利息 / 預金 × 100
- 3) 貸出金利回 = 貸出金利息 / 貸出金 × 100
- 4) 経費率 = (人件費 + 物件費) / 預金 × 100
- 5) 人件費率 = 人件費 / 預金 × 100
- 6) 物件費率 = 物件費 / 預金 × 100
- 7) 預金原価率 = 預金利回 + 経費率
- 8) 預金貸出金利回 = 貸出金利回 - 預金原価率
- 9) 総資金運用利回 = 経常収益 / 資産計 × 100
- 10) 総資産運用利回 = 総資金運用利回 - 総資金原価率
- 11) 総資金原価率 = 経常費用 / 負債・自己資本計 × 100
- 12) 自己資本比率 = 会員勘定 / 預金・積金 × 100
- 13) 預貸率 = 貸出金 / 預金 × 100
- 14) 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
- 15) 税引前利益率 = 税引前当期利益金 / 会員勘定 × 100
- 16) 1店舗当り預金量 = 預金 / 店舗数
- 17) 常勤従業員1人当り預金量 = 預金 / 常勤従業員数

①譲渡性預け金利息、譲渡性預け金、譲渡性預金利息、譲渡性預金は継続しては掲載されていないため略した。

②経費率の中に税金は含まれていない。

なっているものの、この指標でも大小関係の規則性はない。以下全く同様に、5)人件費率では合併前7年前、6)物件費率の合併前4年、7年前、7)預金原価率の合併前4年前、8)預金貸出金利回の合併前6年前、9)総資金運用利回、11)総資金原価率、12)自己資本比率の合併前8年前、13)預貸率では合併前7年、8年前、14)

〔表3〕 合併前年度別合併・被合併信用金庫の財務特性の差の分析

経営指標	統計金庫	合併前年		合併前1年前		合併前2年前		合併前3年前		合併前4年前		合併前5年前		合併前6年前		合併前7年前		合併前8年前		合併前9年前	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1) 預け金利回	合併金庫	5.94	1.25	5.94	1.25	5.94	1.25	5.94	1.25	5.94	1.25	5.94	1.25	5.94	1.25	5.94	1.25	5.94	1.25	5.94	1.25
	被合併金庫	5.20	1.48	5.20	1.48	5.20	1.48	5.20	1.48	5.20	1.48	5.20	1.48	5.20	1.48	5.20	1.48	5.20	1.48	5.20	1.48
2) 預金利回	合併金庫	3.48	0.27	3.48	0.27	3.48	0.27	3.48	0.27	3.48	0.27	3.48	0.27	3.48	0.27	3.48	0.27	3.48	0.27	3.48	0.27
	被合併金庫	3.56	0.40	3.56	0.40	3.56	0.40	3.56	0.40	3.56	0.40	3.56	0.40	3.56	0.40	3.56	0.40	3.56	0.40	3.56	0.40

〔表3〕「合併前年度別合併・被合併信用金庫の財務特性の差の分析

経営指標	合併前年		合併前1年前		合併前2年前		合併前3年前		合併前4年前		合併前5年前		合併前6年前		合併前7年前		合併前8年前		合併前9年前		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1) 預け金利回	4.19	0.93	5.94	1.25	7.26	0.92	7.71	2.63	5.34	1.35	3.58	1.10	3.41	1.11	4.19	1.08	3.75	1.00			
被合併金庫	5.21	0.77	5.20	1.48	5.37	0.89	4.93	1.11*	4.42	2.29	3.18	0.82	4.49	1.70	3.90	1.81	3.38	0.94			
2) 預金利回	3.56	0.40	3.48	0.27	3.39	0.45	3.62	0.31	3.60	0.35	3.46	0.40	3.50	0.29	4.43	1.48	3.87	0.23			
被合併金庫	3.59	0.29	3.33	0.34	3.63	0.29	3.51	0.41	3.39	0.39	3.66	0.37	3.18	0.32	3.31	1.27	3.72	0.35			
3) 貸出金利回	6.75	1.36	6.45	1.13	6.65	1.33	6.29	1.30	6.66	1.25	7.05	1.42	7.41	1.18	7.13	1.56	7.78	1.72			
被合併金庫	6.81	1.15	6.60	1.39	6.69	1.17	6.36	1.63	6.73	1.19	7.16	1.55	8.56	2.19	6.32	2.62	7.73	1.40			
4) 経費率	2.20	0.31	1.96	0.47	2.13	0.34	2.48	1.24**	2.32	0.54	2.57	0.35	2.56	0.73	3.10	1.17	2.96	0.65			
被合併金庫	2.12	0.46	2.03	0.34	2.21	0.58	2.20	0.23**	2.46	0.41	2.39	0.56	2.66	0.23*	2.51	1.04	2.91	0.60			
5) 人件費率	1.60	0.28	1.50	0.40	1.54	0.29	1.63	0.46	1.68	0.41	1.80	0.27	1.81	0.58*	2.05	0.86	1.93	0.40			
被合併金庫	1.52	-0.35	1.50	0.28	1.60	0.44	1.56	0.26	1.71	0.28	1.70	0.49	1.82	0.21*	1.66	0.71	1.95	0.46			
6) 物件費率	0.60	0.09	0.46	0.13	0.59	0.09	0.85	0.86**	0.63	0.16	0.77	0.11	0.75	0.22*	1.05	0.36	1.03	0.34			
被合併金庫	0.60	0.17	0.54	0.11	0.60	0.19	0.63	0.06**	0.75	0.18	0.68	0.15	0.84	0.07*	0.85	0.34	0.96	0.19			
7) 預金原価率	5.77	0.62	5.41	0.57	5.62	0.71	6.10	1.33*	5.91	0.62	6.03	0.63	6.06	0.64	7.53	2.58	6.83	0.79			
被合併金庫	5.70	0.54	5.36	0.62	5.74	0.65	5.71	0.60	5.85	0.73	6.04	0.65	5.84	0.35	5.82	2.24	6.63	0.80			
8) 預金利息	0.99	1.21	1.01	0.85	1.44	1.15	0.18	1.25	0.75	1.08	1.02	1.35**	1.35	1.05	-	0.40	2.31	1.16	1.14		
被合併金庫	1.11	0.94	1.24	1.14	0.95	0.96	0.65	1.61	0.88	1.24	1.14	1.62**	2.72	2.03	0.50	1.11	1.10	0.93			
9) 総資金回	6.71	0.63	6.74	0.44	6.72	0.73	7.01	0.83	6.83	0.50	6.58	0.56	7.46	0.52	7.30	0.70**	7.96	0.86			
被合併金庫	6.84	0.45	6.53	0.59	6.93	0.37	6.78	0.67	6.69	0.69	7.13	1.29	7.31	0.92	6.40	2.48*	7.84	1.04			
10) 総資利用	1.32	0.22	1.40	0.28	1.42	0.25	1.46	0.19	1.21	0.20	1.02	0.24	1.47	0.24	1.85	0.44	2.29	0.39			
被合併金庫	1.28	0.16	1.47	0.21	1.36	0.16	1.47	0.25	1.20	0.28	1.48	1.36	1.46	0.39	1.54	0.64	2.15	0.56			
11) 総資原価	5.39	0.60	5.34	0.44	5.30	0.67	5.56	0.56	5.61	0.47	5.55	0.63	5.99	0.57	5.45	0.57**	5.67	0.57			
被合併金庫	5.56	0.42	5.06	0.55	5.57	0.44	5.31	0.56	5.49	0.67	5.65	0.47	5.86	0.57	4.93	2.12**	5.69	0.84			
12) 自己資本	6.73	1.99	5.98	1.38	7.13	1.79	5.78	2.21	6.05	1.33	6.57	1.36	6.01	1.59	5.67	0.98*	5.35	1.31			
被合併金庫	5.75	1.45	7.12	1.77	6.08	1.57	6.67	1.51	6.45	1.47	6.54	1.23	6.62	1.60	4.92	2.12	5.54	1.19			
13) 預貨率	84.64	5.90	88.73	4.74	84.23	6.15	86.95	9.12	81.87	9.39	81.60	7.11	91.00	3.08*	93.68	5.26**	91.45	6.72			
被合併金庫	85.71	4.44	86.69	5.55	88.68	8.35	85.26	6.03	79.92	4.85	80.16	8.34	86.74	8.67*	79.12	30.37**	88.10	6.75			
14) 経常収支	80.22	3.16	79.25	3.99	78.82	3.46	79.10	3.16	82.22	2.83	84.24	4.07**	80.20	3.38	74.75	4.86**	71.29	2.93			
被合併金庫	81.28	2.10	77.39	3.22	80.27	2.78	78.37	2.99	82.04	4.34*	80.90	11.54*	80.29	2.84	-67.52	25.56**	72.70	5.56			
15) 税引前	14.05	4.43	16.77	5.50	16.49	2.71	12.96	6.16**	46.38	109.81**	14.03	3.78	15.97	4.46	25.24	9.21	41.75	9.32			
被合併金庫	14.56	6.28	15.98	4.08	13.31	6.45	33.52	45.59**	13.35	3.20**	12.86	3.94	15.57	3.46	25.90	10.99	41.03	11.79			
16) 1店舗当り	1029.71	515.05	1109.33	868.88*	803.49	410.24	848.49	679.12	691.31	557.47*	421.51	170.37**	647.04	608.86**	468.06	421.55*	307.80	62.75*			
被合併金庫	1306.57	989.10	940.57	432.44*	926.08	786.69	595.40	328.68	532.17	242.18*	615.73	533.75**	401.03	119.42**	297.18	190.10*	270.86	165.65*			
17) 常勤役員1	56.72	12.31	57.08	21.94	42.17	14.20	40.88	12.74	35.58	12.41	26.89	4.59	29.98	11.53**	23.55	8.96	19.46	3.80			
被合併金庫	65.86	23.60	50.98	11.26	46.84	16.06	35.67	8.45	31.52	5.68*	31.07	9.93*	25.15	2.60**	18.98	7.79	18.01	4.03			

*は5%の有意水準で、**は1%、***は0.5%、****は0.1%で有意差があることを示す。平均値についてはt検定、標準偏差はF検定で分析している。

経常収支率で合併前5年、6年、8年前、15) 税引前利益率の合併前4年、5年前、16) 1店舗当り預金量の合併前2年、5年～9年前まで、17)の常勤役職員1人当り預金量の合併前5、6、7年前については有意差がある。しかしながら、どの指標についても、合併金庫、被合併金庫の標準偏差の大小は年度を通じての方向性はないことがわかる。

結論として、合併前1年前から合併前9年前までの9年間にわたる年度別の合併・被合併信用金庫の財務特性の差については、平均値、標準偏差共に意味のある継続的な有意差は17の各指標についてないことになる。

しかしながら、平均値、標準偏差での統計的に有意な差が全体で28回あるので、17の経営指標を個別にではなく、全部を同時に使用して分析する多変量解析の一手法としての判別分析を使うことによって、合併金庫と被合併金庫の財務データ上の識別が可能であるかどうかを次節で調べる。

2 合併信用金庫と被合併信用金庫の年度別の判別分析

合併信用金庫と被合併信用金庫の17の経営指標を利用して判別分析を合併前1年前から9年前までの9年分にわたって適用した場合の判別精度は表4のようである。例えば、合併前1年前では、現実に合併信用金庫は合計欄での11金庫であるが、そのうちの10金庫は判別モデルで分類すると予測が合併信用金庫、すなわち正しく予測された金庫である。そして、合併金庫をモデルで誤って被合併金庫と判別した場合が1金庫あるということである。同様に、合計11の被合併金庫のうち、2金庫では合併金庫と予測して誤り、9金庫は被合併金庫と正しく分類している。よって、正しく分類された回数10+9=19を全回数22で割って86.36%が判別精度になる。以下、合併精度100%が合併前4年前、

〔表4〕 合併前年度別合併・被合併信用金庫の財務特性の判別分析

合併前1年前				合併前2年前				合併前3年前			
精度 = 86.36%				精度 = 95.00%				精度 = 88.89%			
予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計	予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計	予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計
合併 金庫	10	1	11	合併 金庫	9	1	10	合併 金庫	8	1	9
被合併 金庫	2	9	11	被合併 金庫	0	10	10	被合併 金庫	1	8	9
合計	12	10	22	合計	9	11	20	合計	9	9	18
合併前4年前				合併前5年前				合併前6年前			
精度 = 100%				精度 = 90.91%				精度 = 94.44%			
予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計	予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計	予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計
合併 金庫	9	0	9	合併 金庫	10	1	11	合併 金庫	9	0	9
被合併 金庫	0	9	9	被合併 金庫	1	10	11	被合併 金庫	1	8	9
合計	9	9	18	合計	11	11	22	合計	10	8	18
合併前7年前				合併前8年前				合併前9年前			
精度 = 100%				精度 = 94.44%				精度 = 100%			
予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計	予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計	予測 現実	合併 金庫	被合併 金庫	合計
合併 金庫	6	0	6	合併 金庫	9	0	9	合併 金庫	7	0	7
被合併 金庫	0	6	6	被合併 金庫	1	8	9	被合併 金庫	0	7	7
合計	6	6	12	合計	10	8	18	合計	7	7	14

7年前、9年前の3回与えられており、全体で86.36%以上の精度であり、非常に高くなっている。

3 合併全年度の合併・被合併信用金庫の財務特性の比較

前節までは、年度別に合併前1年前から9年前までの分析を単一変量、多変量で分析してきた。この節では、9年分の財務データを年度別ではなく、集計して全年度で合併・被合併金庫間での比較を行う。

表5のうちの単一変量分析では、平均値に統計的有意差がある場合は、まず、第1節の年度別の比較では有意差が合併前4年前にあつた1)の預け金利回は集計段階では消滅している。そして2)預金利回が合併金庫对被合併金庫では、3.69%対3.43%で0.5%の有意水準で差がある。合併金庫の方が預金に対する預金利息の負担が高いことになる。次に、9)総資金運用利回7.08%対6.78%であり、合併金庫の方が被合併金庫より収益性が高いことになる。13)預貸率も87.19%対83.78%、16)1店舗当り預金量800.40百万円対616.63百万円であり、これらの指標でも明らかに合併金庫の方が優勢である。さらに、標準偏差については、17指標のうち、11指標について有意な差があり、特に、平均値、標準偏差の両方とも有意差がある9)総資金運用利回では、平均値は合併金庫の方が大きいものの、標準偏差では逆により小さい値をとっており、合併金庫グループの方が両変数とも優位になっている。13)の預貸率についても全く同様のことがあてはまっている。但し、16)の1店舗当り預金量については、平均値、標準偏差とも合併金庫の方がより高くなっている。

判別分析の結果も表5に与えられているが、ここでは、判別精度は、70.99%となっており集計して分析するケース数が増加すると精度は

(1477)

〔表5〕 合併前合併・被合併信用金庫の財務特性の分析

単一変量分析

経営指標	金庫	平均値	標準偏差
1) 預け金利回	合併金庫	5.01	1.81**
	被合併金庫	4.62	3.42**
2) 預金利回	合併金庫	3.69**	0.61
	被合併金庫	3.43*	0.55
3) 貸出金利回	合併金庫	6.90	1.35
	被合併金庫	6.91	1.66
4) 経費率	合併金庫	2.42	0.80**
	被合併金庫	2.38	0.53**
5) 人件費率	合併金庫	1.70	0.51**
	被合併金庫	1.67	0.37**
6) 物件費率	合併金庫	0.72	0.39**
	被合併金庫	0.71	0.20**
7) 預金原価率	合併金庫	6.11	1.22
	被合併金庫	5.81	0.97
8) 預金貸出金利回	合併金庫	0.79	1.35
	被合併金庫	1.11	1.35
9) 総資金運用利回	合併金庫	7.08*	0.73**
	被合併金庫	6.78*	1.08**
10) 総資金運用利回	合併金庫	1.50	0.58**
	被合併金庫	1.42	0.43
11) 総資金原価率	合併金庫	5.58	0.49**
	被合併金庫	5.36	0.87**
12) 自己資本比率	合併金庫	5.92	1.43
	被合併金庫	6.45	1.74
13) 預貸率	合併金庫	87.19*	7.92**
	被合併金庫	83.78*	11.50*
14) 経常収支率	合併金庫	79.09	5.68**
	被合併金庫	78.15	9.96**
15) 税引前利益率	合併金庫	22.29	41.22**
	被合併金庫	20.39	17.94**
16) 1店舗当り預金量	合併金庫	800.40*	716.69**
	被合併金庫	616.63*	412.16**
17) 常勤従業員1人当り預金量	合併金庫	40.54	20.79
	被合併金庫	35.44	15.73

16), 17)の単位は百万円、あとは全部%である。

判別分析

		精 度 =70.99%		
現 実	予 測	合 併 金 庫	被 合 併 金 庫	合 計
合 併 金 庫		56	25	81
被 合 併 金 庫		22	59	81
合 計		78	84	162

一般的に低くなる傾向を示している。しかしながら、やはり、合併信用金庫、被合併信用金庫の財務特性はかなり異なっているといえ、単一変量分析の結果を強く支持していることがわかる。

この理由としては、合併・被合併信用金庫⁽³⁾の標本数が少なく、合併前9年前の7対から多くて、合併前4年、5年前の11対まで変動しており、全体として、標本数が少ないことにも原因があるかもしれない。また、合併金庫と被合併金庫の標準偏差に統計的に有意な差がある場合が比較的多くあり、このことが両グループへの判別を容易にしているとも考えられる。

〈おわりに〉

信用金庫業での合併は、金融機関での競争が資本の自由化、国際化につれて激化する中で、規模が小さいことにより存立をおびやかされるという危機感があり、それが大蔵省の効率化行政によつて増幅されてきたのである。森・新^[1982]、さらには、金融機関として社会的地位を高めるためには一定以上の資金量がなければならないという見解もあつた。しかしながら、合併による信用金庫の規模の拡大が、経営の効率を保障するかといえ、われわれの一連の研究からは否定的証拠が分析結果として出てきているのである。

そして、本稿のように、合併金庫と被合併金庫との合併前の財務特性の比較によつて、被合併金庫の方が劣つた財務構造をしているという結論は、合併が合併金庫にとり被合併金庫という経営効率のより低い組織との合同を意味するものであり、合併は存続金庫たる合併金庫にとつて負担になつてくることを明示しているのである。その極端な場合としてのいわゆる救済合併は、倒産直前の金庫、企業にとつて好ましいことである。その上、失業に伴う社会的問題を回避できるというマクロ的政策の見地からの支持も当然に十分得られることになる。

しかし、合併による一時的な規模の利益や営業地区の拡張というメリットに目を奪われるのではなく、個々の信用金庫の独自性や合併による人事の混乱、軋轢等の長短期にわたるデメリットの存在を十分に認識しなくてはならない。
伊藤・寺坂〔1973〕

(注)

- (1) 大蔵省銀行局内金融制度研究会〔1968, p.279〕は金融機関の合併前後の経費率の推移としてグラフを掲げ、信用金庫平均に対して、人件費率、物件費率も下がる合併信用金庫の例を示している。しかし、合併前3年までのデータしかなく、ケースも2例だけで不十分である。計量的な分析ではないが、アンケート調査としては、大蔵省の行ったものがあり、合併効果はやや正であるとしている。結城〔1971 a〕〔1971 b〕
- (2) 本研究では、相対的に規模の大きい信用金庫を合併信用金庫と分類したのであり、13件の合併のうち、4件について合併後の金庫名が合併前の金庫名と同じであり、他の9件の合併では、合併金庫、被合併金庫名とも異なる全く新しい名称に合併後変更している。
- (3) 合併・被合併金庫数が合併前年度によつて異なっているのは、合併・被合併信用金庫の昭和37年より昭和45年までの9年分で、いくつかの金庫のデータが原本より欠落しているためである。そこで、対をとつてある金庫では、欠落している合併・被合併金庫のデータに対応させて調整している。Hoshino〔1984 c〕参照

以下が、財務データが欠落している被合併信用金庫の欠落年と金庫名である。

昭和37年(合併前9年前) 恵那、伊都、雲南、北九州中央、昭和38年、浜名、伊都、昭和39年、美川、吉原、伊都、雲南、宮田、昭和40年、41年、伊都、昭和42年宮田、昭和43年勝山、伊都、宮田、昭和44年伊都、宮田、昭和45年伊都。また、有明信用金庫は全年度にわたり欠落している。金融図書出版社〔1983〕、金融図書コンサルタント社〔1984〕また、このことは第1節でも明示されていないものの、同様である。

〔参考文献〕

浅見淳〔1984〕「信用金庫の課題と展望：預金量

- 4000億円が生き残りの条件か』『金融財政事情』1984年1月2-9日, pp.110-114。
- 中小企業信用金庫調査部〔1984〕金融統計季報, No.45 昭和59年度第1季 April~June 1984。
- 後藤新一〔1973〕『中小金融機関の再編成』金融財政事情研究会。
- 後藤新一・呉文二・樋爪龍太郎〔1982〕『日本の金融革命：国際化・証券化・自由化の潮流』有斐閣。
- 星野靖雄〔1977〕『企業行動と組織動学』白桃書房。
- 星野靖雄〔1981〕『企業合併の計量分析』白桃書房。
- Hoshino, Yasuo〔1982〕“The Performance of Corporate Mergers in Japan,” *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 9, No. 2, pp.153-165.
- Hoshino, Yasuo〔1983〕“Corporate Mergers in Japan,” *Research Paper*, No. 1, Toyo University Business Research Institute, October, 1983.
- Hoshino, Yasuo〔1984a〕“An Analysis of Corporate Bankruptcies in Japan,” *Management International Review*, Vol. 24, No. 2, pp. 70-77.
- Hoshino, Yasuo〔1984b〕“General Comparison of Financial Characteristics between Merging and Nonmerging Firms in Japan,” in Kazuo Sato and Yasuo Hoshino eds., *The Anatomy of Japanese Business*, M. E. Sharp / Croom Helm.
- Hoshino, Yasuo〔1984c〕“An Analysis of Mergers in the Credit Associations in Japan,” *Nagoya Economic Study Paper for Discussion* No. 65, Nagoya City University, September 1984.
- 星野靖雄〔1984d〕「信用金庫の合併の分析」『東洋大学昭和58年度特別研究報告』pp. 401-424.
- 星野靖雄〔1985a〕「企業合併」柴川林也編著『財務管理』中央経済社
- 星野靖雄〔1985b〕「信用金庫の合併効果の計量分析」『オイコノミカ』第21巻第2・3・4合併号 pp. 379-393。
- 星野靖雄〔1985c〕「企業合併の計量分析—信用金庫を中心として—」野中敏雄編『選択の諸相』翔人社。
- 伊藤正美・寺坂隆〔1973〕『信用金庫の話』日本経済新聞社。
- 川口弘〔1968〕「中小企業金融と「金融効率化」」『中小企業金融公庫月報』昭和43年8月, pp. 2-15。
- 金融図書出版社〔1983〕『全国信用金庫財務諸表』初版~20版, 昭和39年~58年。旧名『信用金庫事業報告書集』。また, 昭和37年, 38年度の初版以前にもあり。
- 金融図書コンサルタント社〔1984〕『全国信用金庫財務諸表』21版。
- 小原鉄五郎監修〔1980〕『信用金庫諸本(第4版)』金融財政事情研究会。
- 三宅一郎・山本嘉一郎〔1976〕『SPSS統計パッケージI基礎編』東洋経済新報社。
- 三宅・中野・水野・山本〔1977〕『SPSS統計パッケージII解析編』東洋経済新報社。
- 森静朗・新八代〔1982〕『信用金庫』教育社。
- 名古屋大学大型計算機センター〔1982〕『SPSS利用の手引』第4版 昭和57年12月。
- 名古屋大学大型計算機センター〔1984〕『利用の手引』昭和59年4月。
- 大蔵省銀行局内金融制度研究会〔1969〕『金融環境・金利・金融機関の規模』金融財政事情研究会。
- 大蔵省銀行局金融年報編集委員会編〔1983〕『銀行局金融年報』昭和43年度版~昭和58年度版, 昭和43年9月~昭和58年9月。
- 橘順太郎〔1985〕『信用金庫残酷物語』エール出版社。
- 結城茂〔1971a〕「信金合併は経営効率化に大きな成果—初の合併調査結果を紹介する—」『金融財政事情』昭和46年2月15日号, pp. 41-45。
- 結城茂〔1971b〕「信用金庫の合併の成果」『ファイナンス』昭和46年6月号, pp. 30-36。
- 〔付記〕 本稿の作成にあたり, 財団法人石田財団(旧, 石田科学経済研究財団)からの昭和59年度研究助成を受けている。また, 計算には名古屋大学大型計算機センターを利用した。